

平成13年12月期

決算短信(連結)

平成14年2月20日

上場会社名 **アサヒビール株式会社**

上場取引所(東証・大証・名証各第1部)

コード番号 2502

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏名 古田 俊男

TEL 03(5608)5126

決算取締役会開催日 平成14年2月20日

1. 平成13年12月期の連結業績(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年12月期	1,433,363	2.4	77,777	1.6	60,656	372.2
平成12年12月期	1,399,108	0.2	76,550	4.5	12,845	82.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年12月期	13,616	-	2700	2525	3.7	4.4	4.2
平成12年12月期	15,706	-	3154	-	4.2	0.9	0.9

(注) 持分法投資損益 平成13年12月期 197百万円 平成12年12月期 50百万円
 期中平均株式数(連結) 平成13年12月期 504,314,503株 平成12年12月期 497,990,878株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年12月期	1,341,102	385,964	28.8	752.25
平成12年12月期	1,389,827	356,008	25.6	715.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成13年12月期 513,081,389株 平成12年12月期 497,992,540株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年12月期	110,107	36,700	79,709	19,351
平成12年12月期	61,006	24,280	53,422	24,743

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社
 持分法適用非連結子会社数 6社
 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社 持分法(新規) 社
 (除外) 8社 (除外) 社

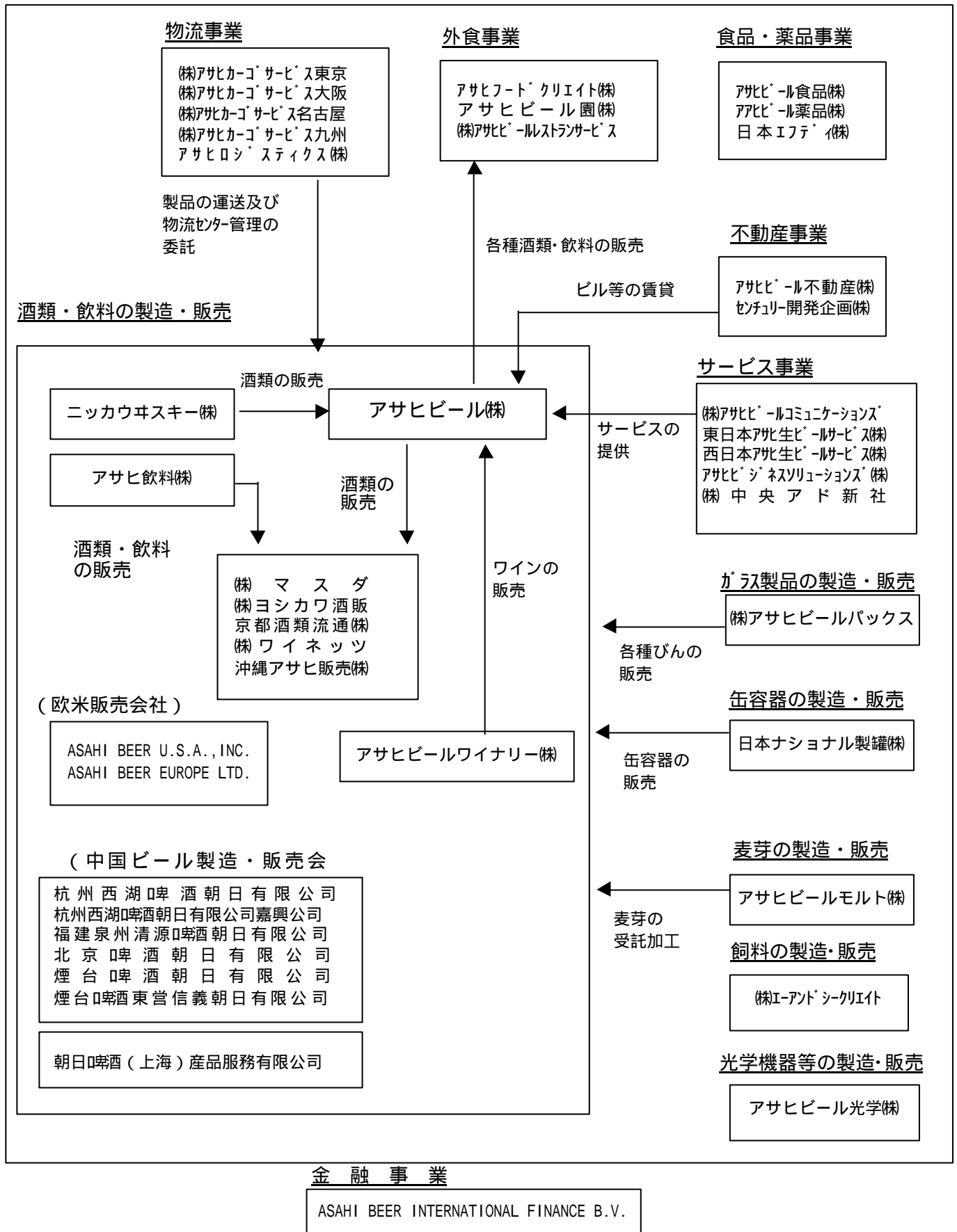
2. 平成14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	662,000	14,000	3,000
通期	1,470,000	76,000	22,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 42円88銭

企業集団の状況

アサヒビールグループは、当社、子会社75社及び関連会社10社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下の通りです。



経営方針

1. グループ経営の基本方針

アサヒビールグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことをグループ共通の経営理念とし、全てのステークホルダーにご満足いただける企業グループを目指してまいります。

また、昨年からスタートしましたグループ中期経営計画においては、グループビジョンとして「『食』と『健康』に関する事業を通して、新しい時代における人々の楽しく・心豊かな生活文化の創造に挑戦する」ことを掲げております。酒類全般、飲料、食品、薬品事業を柱とし、事業構造の革新や事業競争力の強化等により企業価値を向上させ、グループビジョンを達成していく方針であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置づけており、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、継続的、安定的な配当を実施してまいります。

また内部留保資金の用途につきましては、経営体質の充実強化とともに、総合酒類事業の強化及び食品事業・薬品事業の拡大に向けての戦略投資や、配当、自己株取得の機動的な実施に備え、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

毎年東証市場における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図り、株主や投資家を意識した経営を徹底するため、グループ中期経営計画の中で連結ROE（株主資本当期利益率）を主な経営目標としております。既存事業の再編や効率化、グループ中期経営計画の諸施策の確実な実行により、中期的に連結ROEの向上を目指してまいります。

5. 中長期的なグループ経営戦略と課題

当社は、平成12年10月に、2001年から2004年までの4ヶ年のグループ中期経営計画を策定し、全社を挙げて引き続き中期経営計画の推進を図っております。

平成12年12月期決算をもって有価証券の含み損を概ね処理し、懸案でありました「財務リストラ」に目途をつけ、また平成13年より適用の退職給付会計につきましては、平成13年度に退職給付会計基準変更時差異を一括処理しております。また外食事業等の非効率事業の再編、コーポレートガバナンス、グループ経営の制度・仕組みの構築に取り組み、経営基盤の強化を図っております。

本年から2004年までの3年間につきましては、「グループの競争力向上」「グループ全体の成長」の時期と位置付けており、総合酒類事業の強化を図るとともに、グループ経営を推進し、飲料事業、食品事業、薬品事業、国際事業の強化に全力で取り組んでまいります。

特に基幹となる事業からのキャッシュフローを、成長分野の事業投資に効率的に配分しながら、企業価値の向上に努めてまいります。

（酒類事業）

酒類事業につきましては、アルコール市場の成熟化、お客様のニーズの高度化・多様化といった市場の変化に対応するため、「総合酒類提案型企業」への変革を目指しており、昨年はニッカウヰスキー(株)との営業統合により事業体制を確立するとともに、発泡酒市場及び成長分野であるチューハイ市場へ参入いたしました。

今後も総合酒類事業強化に向け、ビール・発泡酒市場での磐石な地位の確立を最重点項目とし、その圧倒的な優位性を基軸にアサヒビール型総合酒類事業を構築し、更に勢いをつけていくとともに、来年に予定されている酒類販売業免許の規制緩和等による、新たな市場機会への対応能力を一層高めてまいります。

酒類における最大のマーケット規模を持つビール・発泡酒市場で培った競争力を最大限に活用して、当社としての独自性が発揮できるカテゴリー、今後成長が見込まれるカテゴリーに戦略的なマーケティングを展開していきます。また総合力強化のために新規のM & Aなども視野にいれ、更なる収益性向上のための事業構造の革新及び事業競争力の強化を図ってまいります。

（飲料事業）

飲料事業につきましては、グループにおける効率的な連携により、商品開発力の強化、事業構造・収益構造の抜本的見直し、組織能力の向上等を図ってまいります。

（食品事業、薬品事業）

食品事業、薬品事業につきましては、ビール酵母エキス市場、ビール酵母製剤市場で磐石な基盤を持つ当社の食品子会社と薬品子会社の2社を本年7月に合併し、より付加価値の高い商品の開発及び販売強化を図るとともに、M & Aも視野に入れ更なる拡大を目指してまいります。なお、薬品事業については従来販売を社外に委託していましたが、本年7月から合併子会社の自社販売となります。

（海外ビール事業）

国際事業につきましては、中国・東南アジアを重点地域とし、事業基盤を固めてまいります。本年1月にタイ国ブンロート・グループと提携し、現地生産したアサヒスーパードライを3月からタイ他周辺諸国

で販売します。これにより将来有望なタイのビール市場に進出するとともに、今後は ASEAN 自由貿易圏 (AFTA) の形成にともない域内関税の順次低減・撤廃が見込まれている ASEAN 地域における事業拡大を図ります。

6. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

(1) コーポレートガバナンスの改革

当社は、激変する経営環境の変化に迅速な意思決定とスピーディーな行動で対応していくため、平成 12 年 3 月に執行役員制を導入するとともに社外取締役を増員いたしました。また取締役、監査役、執行役員の候補及び報酬を取締役会に提案する指名委員会、報酬委員会を設置いたしました。

(2) グループ業績評価制度の導入

昨年よりグループ各社の業績評価制度を導入いたしました。投下資本収益率等の財務指標や経営計画の達成度等の客観的な基準により各社の業績を評価し、各社の経営責任者の報酬に反映してまいります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 連結営業概況

当期のわが国経済は、個人消費の低迷に加え、米国発のIT不況のあおりを受け、回復の兆しを見せていた企業設備投資も落ち込みました。更には米国を襲った同時多発テロにより先行きに対する不透明感が高まり、全体として非常に厳しい状況が続きました。

酒類業界をとり巻く市場環境は、お客さまの嗜好の多様化や、流通段階での量販業態店への売上シフトに加え、景気の影響を受けてお客さまの低価格志向が一層強まり、価格競争が激化し、競合状態が続いています。このような中で、当社のメインカテゴリーであるビール・発泡酒の総市場につきましては、発泡酒市場が当社の新規参入により前期比4割強増加したにもかかわらず、ビール市場が2桁の減少となったため、トータルでは前期並となりました。

また飲料業界は、年間で日本茶とミネラルウォーターが前年比二桁増となった他は大きく成長するカテゴリーがなく、特に炭酸・果実飲料等は厳しい結果となりました。飲料業界全体の販売数量は前年比1%増となったものと推定されますが、業界各社の激しい価格競争による店頭価格の低下により収益面では厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社の当期連結売上高は、飲料・食品事業が6.7%の減少となりましたが、発泡酒への参入等による酒類事業の売上拡大により、1,433,363百万円、前期比2.4%の増収となりました。

また連結営業利益は、発泡酒の売上増等により酒類事業は大幅な増益となりましたが、飲料部門の売上減少の影響が大きく前期比1.6%増の77,777百万円となりました。

(2) 事業セグメント別営業概況

酒類事業

ビール・発泡酒事業においては、総需要が前年並みに推移する中、当社の課税数量は前期比9.4%増と業界平均を大幅に上回り、6年連続でプラス成長を果たすことができました。

商品別には、主力の「アサヒスーパードライ」が、ビール市場全体の課税数量が前期比11.6%減となる厳しい状況の中で、前期比9.1%減の1億7,435万函の売上と健闘し、ビール市場でのシェアを確実に広げ、ビッグブランドの地位を更に固めました。又、2月に発泡酒市場に参入した「アサヒ本生」は、最後発にも拘わらず初年度で当初の目標函数1,500万函の2.5倍強となる3,900万函の売上を達成いたしました。

また洋酒・焼酎事業等においては、4月の当社とニッカウヰスキー(株)との営業統合の効果が表れ、ウイスキーでは、「竹鶴」シリーズが業務用及びギフト市場で、「ブラックニッカクリアブレンド」が家庭用市場でそれぞれ好調に推移しており、また本格麦焼酎「一番札」と韓国焼酎「宝海」「緋緞」が多くの飲食店さまで取り扱いいただけるようになり、好調に推移しました。また低アルコール分野においては5月に「ゴリッチュ」を新発売し、市場に新規参入を果たし、当期の売上は247万函(250ml、24本換算)となりました。

以上の結果、酒類事業の売上高は、1,179,412百万円、前期比4.6%増となりました。

また、営業利益につきましては、売上の増加や販促費の効率的な支出等の結果、92,634百万円、前期比6.8%増となりました。

飲料・食品事業

飲料事業においては、アサヒ飲料(株)における中期経営計画「フレッシュアップ計画21」の初年度としての業務改革への取り組みを通して、商品開発体制の再構築、営業力強化、収益基盤の強化を図りました。商品面においては、主要カテゴリーである「三ツ矢サイダー」「アサヒ十六茶」等のリニューアルを実施しブランド力強化を図りました。また、育成カテゴリーでは、伸張著しい緑茶市場に「やわらかな旨み」を特徴とする「アサヒ旨茶」を、健康飲料分野に生活応援飲料「アサヒちゃら」を発売し、更にアサヒビールグループとしての優位性を活かしたこだわり麦茶「アサヒ麦水」、ビール酵母を使用した「いっしょに酵母」を発売いたしました。営業活動面では、業態にあわせたキャンペーンを実施し積極的な販売促進活動を展開する一方、収益を圧迫する価格競争とは一線を画し、販売促進費の効率的活用に努めました。また、4月にカルピス株式会社、5月にカゴメ株式会社、6月に大正製薬株式会社とそれぞれ自動販売機による販売提携を結び、自動販売機1台あたりの売上増加による優位性と効率性を確保いたしました。このように、中期計画の初年度として目標に掲げた改革を実施し、積極的な新商品展開、営業活動を行ってまいりましたが、市場の低価格化とメーカー間の競争が一層激化する環境下で、「アサヒ旨茶」「アサヒちゃら」等の新商品は、当初計画を上回る成果を上げることができましたが、一方「アサヒ十六茶」をはじめ「三ツ矢サイダー」「バヤリース」、秋にリニューアルを行った「WONDA」の既存ブランドが所期の売上目標を達成出来ず、予想以上に減少し、飲料全体の売上数量は、前年比7.9%減の10,420万函となりました。

食品事業では、アサヒビール食品(株)におきまして、10月に社内カンパニー性を導入し、それぞれの部門機能性をさらに高めました。主力の酵母関連事業は、ビール酵母エキスの需要の高まりを背景に好調に推移し、また加工食品事業及びフリーズドライ事業も、品質を重視した商品開発と提案型営業活動により好調に推移し、売上高は前年比7.8%増となりました。

以上の結果、飲料・食品事業の売上高は、前期比6.7%減の201,771百万円、営業損益は前期比3,494百万円減の1,485百万円の損失となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、事務所・倉庫等の賃貸収入はほぼ前年並みの売上を確保したものの、不動産販売が減少したことにより、当期の売上高は前期比 27.1%減の 3,058 百万円、営業利益は前期比 32.5%減の 1,833 百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、薬品事業において、ビール酵母ダイエットブームによるクッキング用ビール酵母の売上増等はありませんでしたが、消費の低迷による外食事業等の不調により、全体の売上高は前期比 3.7%減の 49,121 百万円、営業損益は前期比 58 百万円減の 816 百万円の営業損失となりました。

(3)連結利益の状況

当期の連結経常利益は、前期に実施いたしました有価証券の含み損の大幅な解消等の影響もあり、前期比 47,810 百万円増の 60,656 百万円、当期純利益は前期の 15,706 百万円の損失から 29,323 百万円増益の 13,616 百万円となりました。なお、退職給付会計への移行時差異につきましては、当期に一括処理を行い、20,444 百万円を計上しております。

当社単体の経常利益は前期比 52,689 百万円増の 62,735 百万円、当期純利益は前期比 32,227 百万円増の 7,259 百万円となりました。

(4)キャッシュフローの状況

当期は税金等調整前当期純利益の大幅な増加などにより、営業キャッシュフローは酒類・飲料等の基幹事業を中心に前期比 49,100 百万円増の 110,107 百万円となりました。

投資活動においては、ビール及び飲料の新工場建設及び製造設備の拡充投資を中心に設備投資として 69,186 百万円の支出を行い、投資有価証券の売却による収入等を差し引いた投資活動による支出は、前期比 12,419 百万円増加し、投資キャッシュフローは 36,700 百万円となりました。

財務活動においては、主として金融債務の削減及び配当金支払等に 79,709 百万円を使用いたしました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期比 5,391 百万円減少の 19,351 百万円となりました。

2. 次期の見通し

本年は、ビール市場においては前年を 1 割前後下回り、対して発泡酒市場は引き続き 1 割強の成長となり、ビール・発泡酒総市場では前期比微減で推移すると予測しております。また飲料業界においても引き続き需要の低迷による低価格化の進行と、新分野不在のなかでの既存カテゴリでの付加価値競争の激化が見込まれます。

このような状況において、当社グループは中期経営計画で設定したとおり、本年から 2004 年までの 3 年間で「グループの競争力強化」「グループ全体の成長」の時期と位置付け、総合酒類事業の強化を図るとともに、グループ経営を推進し、飲料事業、食品事業、薬品事業、国際事業の強化に全力で取り組んでまいります。

平成 14 年度の連結売上高は、14,700 億円（前期比 2.6%増）、経常利益は 760 億円（前期比 25.3%増）、当期純利益は 220 億円（前期比 61.6%増）を予定しております。

尚、アサヒビール(株)の単体の業績につきましては、売上高は 11,580 億円（前期比 3.2%増）、経常利益は 720 億円（前期比 14.8%増）、当期純利益は 210 億円（前期比 189.3%増）を予定しております。

3. 配当について

当期末配当につきましては、ビール・発泡酒売上 No.1 への感謝として、1 株当たり 6 円の普通配当に加えて 1 円の記念配当を実施する予定であります。これにより年間配当は、中間配当 6 円と合わせて、1 株当たり 13 円となります。

次期の配当につきましては、当期の記念配当 1 円を普通配当へ組み入れ、中間配当 6 円 50 銭、期末配当 6 円 50 銭、年間 13 円の普通配当を予定しております。

比較連結貸借対照表

(平成13年12月31日現在)

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年12月期	平成12年12月期	増減金額 (印減)
〔資産の部〕			
流動資産	412,628	498,697	86,068
現金及び預金	20,307	17,322	2,984
受取手形及び売掛金	259,924	254,976	4,948
有価証券	-	79,905	79,905
棚卸資産	93,908	94,811	903
繰延税金資産	4,723	1,755	2,967
その他	39,735	52,448	12,713
貸倒引当金	5,970	2,522	3,447
固定資産	928,474	889,999	38,474
有形固定資産	741,828	743,851	2,022
建物及び構築物	246,221	236,474	9,746
機械装置及び運搬具	219,998	212,873	7,124
工具器具備品	56,675	55,860	815
土地	208,804	213,328	4,524
建設仮勘定	10,128	25,313	15,184
無形固定資産	11,651	10,860	790
投資その他の資産	174,994	135,287	39,707
投資有価証券	97,316	62,773	34,543
長期貸付金	6,120	6,816	696
長期前払費用	7,670	7,984	314
繰延税金資産	44,443	27,981	16,461
その他	38,880	41,891	3,010
貸倒引当金	19,436	12,160	7,276
為替換算調整勘定	-	1,130	1,130
資産合計	1,341,102	1,389,827	48,724

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年12月期	平成12年12月期	増減金額 (印減)
[負債の部]			
流動負債	618,851	660,105	41,254
支払手形及び買掛金	86,642	84,542	2,099
短期借入金	85,553	108,758	23,205
1年以内返済長期借入金	12,445	17,649	5,203
1年以内償還予定社債	61,884	53,018	8,865
未払酒税	142,840	139,282	3,557
未払消費税等	8,907	10,630	1,723
未払法人税等	19,867	3,423	16,444
未払金	49,463	56,962	7,498
未払費用	52,915	49,300	3,614
預り金	78,299	74,155	4,144
コマーシャルペーパー	19,000	61,000	42,000
その他	1,032	1,381	349
固定負債	318,597	334,407	15,810
社債	173,476	188,040	14,564
長期借入金	64,808	74,904	10,095
退職給与引当金	-	31,343	31,343
退職給付引当金	35,161	-	35,161
役員退職慰労引当金	526	-	526
特別修繕引当金	219	172	47
繰延税金負債	-	1,574	1,574
その他	44,404	38,372	6,032
負債合計	937,448	994,513	57,065
[少数株主持分]			
少数株主持分	17,690	39,305	21,615
[資本の部]			
資本金	182,530	177,665	4,864
資本準備金	180,894	169,457	11,436
連結剰余金	20,864	9,009	11,854
為替換算調整勘定	2,274	-	2,274
	386,563	356,132	30,430
自己株式	598	123	475
資本合計	385,964	356,008	29,955
負債、少数株主持分及び資本合計	1,341,102	1,389,827	48,724

比較連結損益計算書

(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

(金額単位:百万円)

科 目	平成13年12月期	平成12年12月期	増減金額 (印減)
売上高	1,433,363	1,399,108	34,255
売上原価	1,003,969	988,738	15,231
売上総利益	429,394	410,370	19,023
販売費及び一般管理費	351,616	333,819	17,796
営業利益	77,777	76,550	1,227
営業外収益	6,579	7,156	577
受取利息	1,877	4,666	2,789
受取配当金	652	938	285
持分法による投資利益	197	50	146
連結調整勘定償却額	1,543	-	1,543
その他	2,308	1,501	807
営業外費用	23,700	70,860	47,160
支払利息	8,136	12,426	4,290
有価証券売却損	-	41,127	41,127
貸倒引当金繰入額	7,555	4,407	3,147
その他	8,008	12,899	4,890
経常利益	60,656	12,845	47,810
特別利益	5,774	1,652	4,121
固定資産売却益	4,320	1,362	2,957
投資有価証券売却益	843	-	843
その他	610	290	320
特別損失	47,820	32,615	15,204
固定資産売却除却損	12,266	7,965	4,301
投資有価証券売却損	3,060	-	3,060
投資有価証券評価損	7,675	1,359	6,315
子会社整理損失	1,003	452	550
退職給与引当金繰入額	-	18,110	18,110
退職給付会計基準変更時差異	20,444	-	20,444
ゴルフ会員権売却損等	-	2,917	2,917
その他	3,370	1,809	1,560
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	18,611	18,116	36,727
法人税、住民税及び事業税	24,925	9,382	15,542
法人税等調整額	18,859	10,671	8,188
少数株主損失()	1,071	1,120	49
当期純利益又は当期純損失()	13,616	15,706	29,323

比較連結剰余金計算書

(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年12月期	平成12年12月期
連結剰余金期首残高	9,009	36,361
連結剰余金増加高	4,308	45
連結範囲の変更に伴う剰余金増加高	4,308	45
連結剰余金減少高	6,070	11,690
配 当 金	6,020	5,975
役 員 賞 与	50	161
連結範囲の変更に伴う剰余金減少高	-	5,554
当期純利益又は当期純損失()	13,616	15,706
連結剰余金期末残高	20,864	9,009

連結キャッシュフロー計算書

(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(金額単位：百万円)

科 目	平成13年12月期	平成12年12月期	増減金額(印減)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	18,611	18,116	36,727
減価償却費	52,901	51,790	1,111
退職給与引当金の増減額	31,343	18,406	49,750
退職給付引当金の増減額	47,944		47,944
貸倒引当金の増減額	10,934	2,190	8,743
受取利息及び配当金	2,529	5,604	3,075
支払利息	8,136	12,426	4,290
持分法による投資利益	197	50	146
有価証券売却損		40,972	40,972
投資有価証券売却損	2,216		2,216
投資有価証券評価損	7,675	1,359	6,315
子会社整理損失	1,003	452	550
固定資産売却益	4,320	1,362	2,957
固定資産売却除却損	12,266	7,965	4,301
売上債権の増減額	9	18,985	18,994
棚卸資産の増減額	1,694	8,182	6,487
仕入債務の増減額	2,859	8,751	5,891
未払消費税の増減額	3,555	1,797	5,353
未払消費税等の増減額	1,732	1,854	121
役員賞与の支払額	50	301	251
その他	2,939	3,820	6,759
小計	126,854	83,101	43,752
利息及び配当金の受取額	2,961	6,418	3,457
利息の支払額	8,545	16,293	7,748
法人税等の支払額	11,162	12,220	1,057
営業活動によるキャッシュフロー	110,107	61,006	49,100
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,937	3,937
定期預金の払戻による収入	3,495		3,495
有価証券の取得による支出		88,714	88,714
有価証券の売却による収入		90,105	90,105
有形固定資産の取得による支出	69,186	52,874	16,311
有形固定資産の売却による収入	9,181	4,013	5,168
無形固定資産の取得による支出	4,254	2,539	1,715
投資有価証券の取得による支出	11,470	5,455	6,014
投資有価証券の売却による収入	21,309	24,494	3,185
貸付金の回収による収入	4,937	3,609	1,327
その他	9,286	7,017	2,268
投資活動によるキャッシュフロー	36,700	24,280	12,419
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	60,365	13,723	74,089
長期借入れによる収入	7,656	1,465	6,190
長期借入金の返済による支出	25,169	39,906	14,736
社債の発行による収入	50,000	50,000	
社債の償還による支出	47,950	72,014	24,064
配当金の支払額	6,020	5,975	44
少数株主への配当金の支払額	116	511	395
その他	2,255	204	2,460
財務活動によるキャッシュフロー	79,709	53,422	26,286
・現金及び現金同等物に係る換算差額	396	590	987
・現金及び現金同等物の増減額	5,905	17,287	11,381
・現金及び現金同等物の期首残高	24,743	37,948	13,204
・連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	514	4,082	3,568
・現金及び現金同等物の期末残高	19,351	24,743	5,391

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 主要な連結子会社及び持分法適用会社

連結子会社名

ニッカウヰスキー(株)、(株)アサヒビールパックス、アサヒ飲料(株)、日本ナショナル製罐(株)他 3 4 社

持分法適用会社名

アサヒビールワイナリー(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)他 4 社

(2) 新規連結会社

会社名

日本エフディ(株)、アサヒロジスティクス(株)、アサヒビール光学(株)、(株)エーアンドシークリエイト、アサヒフードクリエイト(株)、アサヒビール園(株)、(株)ワイネッツ及び沖縄アサヒ販売(株)

理由

アサヒロジスティクス(株)、アサヒフードクリエイト(株)及びアサヒビール園(株)は新規設立により、その他の会社は重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に加えております。

(3) 連結除外会社

会社名 アサヒビル管理(株)、(株)アサヒビールシステム、(株)ニューアサヒ、アサヒビールピザスタジオ(株)、(株)アサヒビール園、(株)アサヒビール園福島、(株)アサヒビール園博多、アサヒビールファイナンス(株)

理由 アサヒビル管理(株)は連結子会社であるアサヒビール不動産(株)と合併したため、その他の会社は清算に伴い連結の範囲より除外いたしました。なお、清算会社 7 社につきましては、清算時までの損益計算書のみ連結しております。

(4) 主要な非連結子会社

会社名 (株)サンシャイン

理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ヨシカワ酒販の決算日は 3 月 3 1 日、ASAHI BEER U.S.A.,INC.の決算日は 9 月 3 0 日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、1 2 月 3 1 日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。なお、ASAHI BEER U.S.A.,INC.については、従来会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)マスタについては、当連結会計年度より 3 月 3 1 日から 1 2 月 3 1 日に決算日を変更しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券…償却原価法を採用しております。

その他有価証券…移動平均法に基づく原価法を採用しております。

棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び連結子会社のうち 7 社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成 1 0 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(20,444 百万円)につきましては、当連結会計年度で一括償却しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は主に税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資からなります。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は 18,772 百万円多く計上されており、経常利益は 1,612 百万円多く、税金等調整前当期純利益は 18,772 百万円少なく計上されております。

又、退職給与引当金(役員退職慰労引当金を除く)は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は 241 百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 278 百万円多く計上されております。

また、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。なお、平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は 44,457 百万円、時価は 40,733 百万円、その他有価証券評価差額金(損)相当額は 2,166 百万円及び繰延税金資産相当額は 1,557 百万円であります。

又、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券及びその他有価証券を投資有価証券として表示しております。

この結果、流動資産の有価証券は 68,450 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末 2,274 百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末 278 百万円)に含め表示する方法に変更しております。

[注記事項]

[連結貸借対照表関係]

(金額単位：百万円)

	平成 13 年 12 月期	平成 12 年 12 月期	増減金額(印減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	419,930	383,612	36,317
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
預 金	2,000		2,000
建物及び構築物	14,109	17,616	3,506
機械装置及び運搬具	11,674	11,982	308
土 地	29,213	37,617	8,403
計	56,998	67,216	10,218
対応する債務の額			
短期借入金	5,100	5,019	80
一年以内返済長期借入金	2,125	2,639	513
長期借入金	7,385	13,806	6,420
社 債		108	108
計	14,611	21,573	6,962
3. 偶発債務			
保証債務	4,943	4,384	559
保証予約		2,578	2,578
経営指導念書等	7,178	9,793	2,615
4. 期末日満期手形			
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	946	1,672	726
支払手形	401	651	249

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成 13 年 12 月期	平成 12 年 12 月期	増減金額(印減)
現金及び預金勘定	20,307	17,322	2,984
有価証券勘定		79,905	79,905
小計	20,307	97,227	76,920
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	955	4,033	3,078
株式及び償還期間が 3 ヶ月を超える債券等		68,450	68,450
現金及び現金同等物	19,351	24,743	5,391

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (金額単位：百万円)

	平成13年度				平成12年度			
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	53,248	106,401	279	159,930	60,518	109,607	2,663	172,788
減価償却累計額相当額	30,149	59,926	152	90,228	31,781	56,402	1,564	89,747
期末残高相当額	23,099	46,475	126	69,701	28,737	53,204	1,098	83,040

未経過リース料期末残高相当額 (金額単位：百万円)

	平成13年12月期	平成12年12月期
1年以内	24,214	27,298
1年超	52,047	64,244
合計	76,262	91,543

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (金額単位：百万円)

	平成13年12月期	平成12年12月期
支払リース料	32,281	32,465
減価償却費相当額	25,838	27,745
支払利息相当額	3,793	4,604

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料 (金額単位：百万円)

	平成13年12月期	平成12年12月期
1年以内	271	166
1年超	244	221
合計	516	388

[有価証券関係]

有価証券の時価等

当連結会計年度（平成13年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場の外国債券	21,493
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,253
優先出資証券	13,500
その他	612
計	52,859

前連結会計年度（平成12年12月31日現在）

（金額単位：百万円）

	平成12年12月期 （平成12年12月31日現在）		
	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	68,377	66,849	1,528
債券	20	19	1
その他	51	61	9
小計	68,450	66,930	1,519
(2) 固定資産に属するもの			
株式	786	806	20
債券	1	0	1
その他			
小計	787	807	19
合計	69,237	67,738	1,499

（注）(1)時価（時価相当額を含む）の算定方法
 上場有価証券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格
 店頭売買有価証券 証券業協会が発表する最終売買価格等

(2) 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（流動資産に属するもの）	コマーシャルペーパー	7,999 百万円
	買現先の有価証券（債券）	3,455 百万円
（固定資産に属するもの）	店頭売買株式を除く非上場株式	13,209 百万円
	非上場の外国債券	34,170 百万円
	非公募の国内債券	605 百万円
	優先出資証券	14,000 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成13年12月期（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

（金額単位：百万円）

摘要	酒類	飲料 食品	不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,179,412	201,771	3,058	49,121	1,433,363	-	1,433,363
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,103	5,180	457	656	8,398	(8,398)	-
計	1,181,516	206,951	3,515	49,778	1,441,762	(8,398)	1,433,363
営業費用	1,088,881	208,437	1,682	50,595	1,349,596	5,990	1,355,586
営業利益	92,634	(1,485)	1,833	(816)	92,166	(14,388)	77,777
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	933,195	101,690	105,746	38,895	1,179,528	161,574	1,341,102
減価償却費	41,900	5,626	1,162	1,707	50,396	2,504	52,901
資本的支出	47,473	8,833	2,302	1,606	60,216	4,612	64,829

平成12年12月期（平成12年1月1日～平成12年12月31日）

（金額単位：百万円）

摘要	酒類	飲料 食品	不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,127,736	216,191	4,194	50,986	1,399,108	-	1,399,108
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,113	4,678	365	153	7,310	(7,310)	-
計	1,129,849	220,869	4,559	51,140	1,406,419	(7,310)	1,399,108
営業費用	1,043,075	218,860	1,842	51,898	1,315,676	6,881	1,322,558
営業利益	86,774	2,009	2,717	(758)	90,742	(14,192)	76,550
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	869,290	108,157	111,699	24,289	1,113,437	276,389	1,389,827
減価償却費	40,007	4,666	1,507	1,856	48,038	3,751	51,790
資本的支出	51,105	10,203	231	2,552	64,091	2,426	66,518

（注）1．事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

- 2．各事業の主な製品 (1) 酒類.....ビール、ウイスキー他
 (2) 飲料・食品.....清涼飲料、食品他
 (3) 不動産.....販売用不動産、賃貸ビル他
 (4) その他.....ガラス製品、外食事業、薬品事業他

3．前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14,108百万円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14,043百万円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他であります。

4．前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は471,137百万円であり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は314,181百万円であり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における本国以外の売上高及び資産は、連結売上高及び連結総資産の10%未満であるので記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

事業セグメント	数量又は金額	単位	前年同期比(%)
酒類事業	3,272,788	KL	107.0%
飲料・食品事業	199,183	百万円	93.3%
その他事業	9,935	百万円	113.1%

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 飲料・食品事業の生産高には、飲料の外部への製造委託を含めております。

3. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売実績

当連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

事業セグメント	数量又は金額	単位	前年同期比(%)
酒類事業	3,241,024	KL	106.9%
飲料・食品事業	201,771	百万円	93.3%
その他事業	49,121	百万円	96.3%

[デリバティブ取引関係]

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成13年12月31日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成12年12月31日現在）

1. 通貨関連

（金額単位：百万円）

区分	種類	平成12年12月期（平成12年12月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	13		14	1
	マルク	44		43	0
	ユーロ	5		5	0
	合計	62		63	1

2. 金利関係

（金額単位：百万円）

区分	種類	平成12年12月期（平成12年12月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	29,000	7,000	589	589
	合計	29,000	7,000	589	589

（注）

- (1) 該当金利スワップ取引は金利変動のリスクをヘッジする目的で契約したものです。
- (2) スワップ取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。
- (3) スワップ取引の契約額等には想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております（一部の連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年12月31日現在）

退職給付債務	70,558百万円
年金資産（期末時価）	20,642百万円
退職給付信託（期末時価）	12,576百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務	37,340百万円
未認識数理計算上の差異	2,179百万円
<hr/>	
退職給付引当金	35,161百万円

（注）一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

勤務費用	3,583百万円
利息費用	1,912百万円
期待運用収益	479百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	20,444百万円
<hr/>	
退職給付費用	25,461百万円

（注）簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成13年12月期）

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に3%
期待運用収益率	3%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

平成13年12月期	平成12年12月期																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>9,598</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>14,755</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>1,747</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>2,075</td></tr> <tr><td>固定資産見積撤去費用否認</td><td>752</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td>14,316</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>4,969</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>2,874</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,941</td></tr> <tr><td></td><td><u>56,032</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>51,489</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>2,322</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>2,322</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>49,167</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>10.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>16.0</td></tr> <tr><td>子会社清算に伴う評価性引当額等の減少</td><td>31.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.6</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,598	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,755	未払事業税否認	1,747	減価償却費損金算入限度超過額	2,075	固定資産見積撤去費用否認	752	固定資産未実現利益	14,316	繰越欠損金	4,969	投資有価証券評価損否認	2,874	その他	4,941		<u>56,032</u>	評価性引当額	4,542	繰延税金資産計	51,489	固定資産圧縮積立金	2,322	繰延税金負債計	2,322	繰延税金資産の純額	49,167	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	1.4	評価性引当金	16.0	子会社清算に伴う評価性引当額等の減少	31.3	連結調整勘定償却額	3.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,048</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td>8,237</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td>1,241</td></tr> <tr><td>固定資産見積撤去費用否認</td><td>752</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td>14,044</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>5,228</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,722</td></tr> <tr><td></td><td><u>37,276</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,282</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>32,994</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>3,256</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>3,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>29,737</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>合併引継資産評価差額</td><td>1,574</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>1,574</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,574</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <p>(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>9.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>23.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>7.1</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,048	退職給与引当金損金算入限度超過額	8,237	固定資産減価償却限度超過額	1,241	固定資産見積撤去費用否認	752	固定資産未実現利益	14,044	繰越欠損金	5,228	その他	3,722		<u>37,276</u>	評価性引当額	4,282	繰延税金資産計	32,994	固定資産圧縮積立金	3,256	繰延税金負債計	3,256	繰延税金資産の純額	29,737	合併引継資産評価差額	1,574	繰延税金負債計	1,574	繰延税金負債の純額	1,574	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	住民税均等割等	0.8	評価性引当額	23.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,598																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,755																																																																																																
未払事業税否認	1,747																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	2,075																																																																																																
固定資産見積撤去費用否認	752																																																																																																
固定資産未実現利益	14,316																																																																																																
繰越欠損金	4,969																																																																																																
投資有価証券評価損否認	2,874																																																																																																
その他	4,941																																																																																																
	<u>56,032</u>																																																																																																
評価性引当額	4,542																																																																																																
繰延税金資産計	51,489																																																																																																
固定資産圧縮積立金	2,322																																																																																																
繰延税金負債計	2,322																																																																																																
繰延税金資産の純額	49,167																																																																																																
法定実効税率	41.8																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																																
住民税均等割等	1.4																																																																																																
評価性引当金	16.0																																																																																																
子会社清算に伴う評価性引当額等の減少	31.3																																																																																																
連結調整勘定償却額	3.4																																																																																																
その他	0.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,048																																																																																																
退職給与引当金損金算入限度超過額	8,237																																																																																																
固定資産減価償却限度超過額	1,241																																																																																																
固定資産見積撤去費用否認	752																																																																																																
固定資産未実現利益	14,044																																																																																																
繰越欠損金	5,228																																																																																																
その他	3,722																																																																																																
	<u>37,276</u>																																																																																																
評価性引当額	4,282																																																																																																
繰延税金資産計	32,994																																																																																																
固定資産圧縮積立金	3,256																																																																																																
繰延税金負債計	3,256																																																																																																
繰延税金資産の純額	29,737																																																																																																
合併引継資産評価差額	1,574																																																																																																
繰延税金負債計	1,574																																																																																																
繰延税金負債の純額	1,574																																																																																																
法定実効税率	41.8																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8																																																																																																
住民税均等割等	0.8																																																																																																
評価性引当額	23.6																																																																																																
その他	0.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1																																																																																																

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）
該当事項はありません。

2001年（H13年）決算

補足資料

アサヒビール株式会社

2002年2月

財務ハイライト(1998年～2001年)

【連結決算】

(億円)

	1998年 (H10年)	1999年 (H11年)	2000年 (H12年)	2001年 (H13年)	
				前年比	増減
売上高	13,572	13,969	13,991	14,333	2.4%
営業利益	873	801	765	777	1.6%
経常利益	571	740	128	606	372.2%
当期利益	6	41	157	136	-
総資産	15,190	14,055	13,898	13,411	487
株主資本	3,871	3,835	3,560	3,859	299
金融債務残高	6,132	5,023	5,033	4,171	862
売上高営業利益率	6.4%	5.7%	5.5%	5.4%	0.1%
ROE	0.1%	1.1%	4.2%	3.7%	7.9%
設備投資額	1,034	631	665	648	17
減価償却費	397	438	518	529	11

【単体決算】

(億円)

	1998年 (H10年)	1999年 (H11年)	2000年 (H12年)	2001年 (H13年)	
				前年比	増減
売上高	10,284	10,525	10,547	11,219	6.4%
営業利益	730	694	705	784	11.1%
経常利益	504	662	100	627	524.5%
当期利益	88	10	97	73	-
総資産	10,765	10,548	11,341	11,482	141
株主資本	3,825	3,781	3,624	3,883	260
金融債務残高	3,087	2,984	3,937	3,448	489
売上高営業利益率	7.1%	6.6%	6.7%	7.0%	0.3%
ROE	2.4%	0.3%	2.6%	1.9%	4.5%
設備投資額	869	478	489	469	20
減価償却費	302	326	384	391	7
配当金(円/1株当たり)	12	12	12	13	1

連結決算

1:要約損益計算書

(億円)

	2001年 (H13年)	2000年 (H12年)	前年比	計画(8/9)
売上高	14,333	13,991	2.4%	14,900
売上原価	10,039	9,887	1.5%	-
総利益	4,293	4,103	4.6%	-
販管費	3,516	3,338	5.3%	-
営業利益	777	765	1.6%	850
金融収支	56	68	-	-
その他収支	115	569	-	-
経常利益	606	128	372.2%	610
特別利益	57	16	249.5%	-
特別損失	478	326	46.6%	-
税前利益	186	181	-	-
法人税等	61	13	-	-
少数株主損益	11	11	-	-
当期利益	136	157	-	110

2:売上の状況

<セグメント別>

(億円)

	2001年 (H13年)	2000年 (H12年)	前年比	計画(8/9)
酒類	11,794	11,277	4.6%	12,208
飲料・食品	2,018	2,162	6.7%	2,148
不動産	30	42	27.1%	32
その他	491	510	3.7%	512

<会社 事業別>

アサヒビール	11,219	10,546	6.4%	11,650
ニッカウヰスキー	329	443	25.7%	364
アサヒ飲料	1,970	2,116	6.9%	2,100
食品・薬品	151	135	11.9%	150
外食	149	173	13.9%	146
その他(含む相殺消去)	515	578	10.9%	490

・ニッカウヰスキーは、4月よりアサヒビールに営業譲渡しています。

3:会社 事業別営業利益

(億円)

	2001年 (H13年)	2000年 (H12年)	増減	備考
アサヒビール	784	705	78	
ニッカウヰスキー	7	10	3	
アサヒ飲料	22	15	37	
食品 薬品	2	1	1	
外食	13	4	9	
その他	19	38	19	不動産 8
合計	777	765	12	

4:利益増減要因

(億円)

	2001年 (H13年)	2000年 (H12年)	増減	備考
売上総利益	4,293	4,103	190	ビール390、ニッカ 117、飲料 87
販売費及び一般管理費	3,516	3,338	178	
販促費	1,609	1,547	62	
(販売奨励金等)	(1,037)	(1,074)	(37)	ビール62、ニッカ 49、飲料 53
(広告宣伝費)	(572)	(473)	(99)	ビール91、ニッカ 15、飲料17
人件費	571	557	14	
運搬費	403	377	26	
減価償却費	70	71	1	
貸倒引当金繰入額	56	24	32	ビール36
その他	807	762	45	
営業利益	777	765	12	
営業外損益	171	637	466	
金融収支	56	68	12	
その他収支	115	569	454	
(有価証券売却損益)	-	(411)	(411)	ビール411
(連結調整勘定償却)	(15)	-	(15)	
(その他)	(130)	(158)	(28)	
経常利益	606	128	478	
特別損益	420	309	111	
固定資産売却益	43	14	29	ビール8、飲料13 他
固定資産売却除却損	122	79	43	ビール 14、外食 6 他
投資有価証券売却損	30	-	30	ビール 30
投資有価証券評価損	76	13	63	ビール 64
子会社整理損	10	4	6	
退職給与引当金繰入額	-	181	181	ビール115、飲料35、ニッカ8 他
退職給付会計変更時差異	204	-	204	ビール 157、ニッカ 31 他
ゴルフ会員権売却損等	-	29	29	ビール29
その他特別損益	21	17	4	
税引前利益	186	181	367	
法人税等	61	13	74	
少数株主損益	11	11	-	
当期純利益	136	157	293	

5:要約貸借対照表と増減事情

(億円)

	2001年 (H13年)	2000年 (H12年)	増減	備考
流動資産	4,126	4,987	861	
現金及び預金	203	173	30	
売上債権	2,599	2,550	49	
有価証券	-	799	799	有価証券 + 投資有価証券 454 (年金信託 128、 評価減 76、持合解消 78、ABIF 127他)
棚卸資産	939	948	9	
貸倒引当金	60	25	35	ビール 38
その他	444	542	98	短期貸付金 99
固定資産	9,285	8,900	385	
有形固定資産	7,418	7,438	20	
無形固定資産	116	108	8	
投資有価証券	973	628	345	
その他資産	777	725	52	
為替換算調整	-	11	11	
資産合計	13,411	13,898	487	
流動負債	6,188	6,601	413	
仕入債務	866	845	21	
金融債務	1,789	2,404	615	
未払酒税	1,428	1,393	35	
その他	2,105	1,958	147	未払法人税164
固定負債	3,186	3,344	158	
金融債務	2,382	2,629	247	
その他負債	803	715	88	連結調整勘定65
負債合計	9,374	9,945	571	
少数株主持分	177	393	216	
資本金	1,825	1,777	48	
資本準備金	1,809	1,695	114	
剰余金等	225	89	136	
資本合計	3,859	3,560	299	
負債、少持及び資本合計	13,411	13,898	487	

6:金融債務残高明細

(億円)

	2001年 (H13年)	2000年 (H12年)	増減	備考
金融債務残高	4,171	5,033	862	
アサヒビール	3,448	3,937	488	* ビール社はグループファイナンスを含み、子会社はグループ ファイナンスを除いた残高ベース
ABF	215	307	92	
アサヒ飲料	170	204	34	
ニッカ	33	215	182	
その他	305	370	65	

7:設備投資明細

(億円)

	2001年 (H13年)	2000年 (H12年)	増減	備考
設備投資額	648	665	17	
アサヒビール	469	489	20	
アサヒ飲料	74	90	16	
その他	105	86	19	

単体決算

1:要約損益計算書

(億円)

	2001年 (H13年)	2000年 (H12年)	前年比	計画(8/9)
売上高	11,219	10,546	6.4%	11,650
売上原価	8,272	7,989	3.5%	-
総利益	2,947	2,558	15.2%	-
販管費	2,164	1,852	16.8%	-
営業利益	784	705	11.1%	800
金融収支	34	50	-	-
その他収支	122	555	-	-
経常利益	627	100	524.5%	560
特別利益	18	1	1,224.2%	-
特別損失	471	250	88.6%	-
税前利益	174	148	-	-
法人税等	102	51	-	-
当期利益	73	97	-	100

2:売上の状況

	2001年 (H13年)	2000年 (H12年)	前年比	計画(8/9)
売上箱数 (万箱)	21,783	19,917	9.4%	22,500
ビール	17,881	19,917	10.2%	18,200
発泡酒	3,902	-	-	4,300
売上金額 (億円)	11,219	10,546	6.4%	11,650
ビール	9,322	10,411	10.5%	9,540
発泡酒	1,425	-	-	1,574
ウイスキー・ブランデー	213	-	-	230
その他酒類	156	48	225.0%	193
ワイン	85	69	21.6%	95
不動産	18	18	1.1%	18

3:利益増減要因

(億円)

	2001年 (H13年)	2000年 (H12年)	増減	備考
<主な増減要因>				
発泡酒限界利益	-	-	536	
ニッカ商品限界利益	-	-	94	
ビール限界利益減	-	-	301	
(売上数量減)	-	-	(302)	
(醸造原料コストアップ)	-	-	(21)	
(容器構成差)	-	-	(16)	
(その他コストアップ)	-	-	(6)	
(その他コストダウン)	-	-	(44)	
工場関係コストダウン	-	-	11	
販促費増	1,019	866	153	
(販売奨励金)	(610)	(548)	(62)	
(広告費)	(409)	(318)	(91)	
その他経費	-	-	109	
(貸倒引当金繰入額)	(56)	(20)	(36)	
(人件費)	(442)	(413)	(29)	
(減価償却費)	(370)	(357)	(13)	
(業務委託料)	(86)	(76)	(10)	
(システム関係委託料)	(63)	(53)	(10)	
(研究開発費)	(52)	(43)	(9)	
(その他)	-	-	(2)	
営業利益	784	705	78	
金融収支	34	50	16	
その他収支	122	555	433	
株式売却損	-	411	411	
貸倒引当金繰入額	74	83	9	
その他	48	61	13	
経常利益	627	100	527	
特別損益	453	248	205	
固定資産売却益	9	1	8	
投資有価証券売却益	7	-	7	
子会社株式売却益	2	-	2	
固定資産売却除却損	63	49	14	
投資有価証券売却損	30	-	30	
投資有価証券評価損	76	12	64	
子会社整理損失	90	4	85	
子会社株式評価損	54	31	22	
年金積立不足	157	115	42	
役員退職慰労金	1	9	8	
ゴルフ会員権売却損等	-	29	29	
法人税等	102	51	153	
当期純利益	73	97	169	

4:要約貸借対照表と増減事情

(億円)

	2001年 (H13年)	2000年 (H12年)	増減	備考
現金及び預金	19	27	8	
売上債権	2,122	1,935	187	発泡酒及びニッカ社統合による増加
有価証券	-	675	675	会計処理変更に伴う投資有価証券勘定への振替
貸付金	1,054	1,171	117	グループファイナンス貸付減少 157億円他
有形固定資産	5,693	5,708	15	
無形固定資産	80	76	4	
関係会社株式	740	572	168	ニッカ社及びシステム社株式交換164億円他
その他資産	1,774	1,177	597	有価証券から振替675億円、退職給付信託設定 128億円他
資産合計	11,482	11,341	141	
金融債務	3,448	3,937	489	C P減少 400億円、長期及び短期借入金減少 87億円他
未払金	245	301	56	
未払酒税	1,390	1,363	27	
その他負債	2,516	2,117	399	未払法人税163億円、子会社預り金82億円他
負債合計	7,599	7,718	119	
資本金	1,825	1,777	48	ニッカ社及びシステム社株式交換164億円、 C B転換89億円
資本準備金	1,899	1,694	205	
剰余金等	159	152	7	
資本合計	3,883	3,623	260	
負債及び資本合計	11,482	11,341	141	

5:金融債務残高明細

(億円)

	2001年 (H13年)	2000年 (H12年)	増減	備考
金融債務残高	3,448	3,937	489	
短期借入金	895	1,352	457	
長期借入金	415	445	30	
社債 普通社債	1,600	1,500	100	
転換社債	538	640	102	

6:設備投資明細

(億円)

	2001年 (H13年)	2000年 (H12年)	増減	備考
設備投資	469	489	20	
工場設備	361	413	52	
(神奈川)	(180)	(100)	(80)	
その他設備	108	76	32	

連結決算予想

1:業績予想

(億円)

	2002年予想 (H14年)	2001年 (H13年)	前年比・増減
売上高	14,700	14,333	2.6%
営業利益	850	777	9.3%
経常利益	760	606	25.3%
当期利益	220	136	61.6%
総資産	13,400	13,411	11
株主資本	4,105	3,859	246
金融債務残高	3,800	4,171	371
売上高営業利益率	5.8%	5.4%	0.4%
R O E	5.5%	3.7%	1.8%
設備投資額	490	648	158
減価償却費	520	529	9

2:売上予想

<セグメント別>

(億円)

	2002年予想 (H14年)	2001年 (H13年)	前年比
酒類	12,075	11,794	2.4%
飲料・食品	2,080	2,018	3.1%
不動産	45	30	50.0%
その他	500	491	1.8%

<会社・事業別>

アサヒビール	11,580	11,219	3.2%
ニッカウヰスキー	270	329	17.9%
アサヒ飲料	2,010	1,970	2.0%
食品・薬品	165	151	9.3%
外食	125	149	16.1%
その他(含む相殺消去)	550	515	6.8%

3:会社 事業別営業利益

(億円)

	2002年予想 (H14年)	2001年 (H13年)	増減	備考
アサヒビール	800	784	16	
ニッカウヰスキー	9	7	2	
アサヒ飲料	23	22	45	
食品 薬品	2	2	0	
外食	0	13	13	
その他	16	19	3	
合計	850	777	73	

4:利益増減要因

(億円)

	2002年予想 (H14年)	2001年 (H13年)	増減	備考
営業利益	850	777	73	
営業外損益	90	171	81	
金融収支	53	56	3	
その他収支	37	115	78	
(連結調整勘定償却)	(16)	(15)	(1)	
(その他)	(53)	(130)	(77)	貸倒引当繰入76
経常利益	760	606	154	
特別損益	341	420	79	
固定資産売却益	-	43	43	
固定資産売却除却損	106	122	16	
投資有価証券売却損	-	30	30	
投資有価証券評価損	-	76	76	
子会社整理損	-	10	10	
退職給付会計変更時差異	-	204	204	
その他特別損益	5	21	16	
改善原資	230	-	230	
税引前利益	419	186	233	
法人税等	197	61	136	
少数株主損益	2	11	13	
当期純利益	220	136	84	

単体決算予想

1:業績予想

(億円)

	2002年予想 (H14年)	2001年 (H13年)	前年比・増減
売上高	11,580	11,219	3.2%
営業利益	800	784	2.1%
経常利益	720	627	14.8%
当期利益	210	73	189.3%
総資産	11,390	11,482	92
株主資本	4,170	3,883	287
金融債務残高	3,200	3,448	248
売上高営業利益率	6.9%	7.0%	0.1%
ROE	5.2%	1.9%	3.3%
設備投資額	360	469	109
減価償却費	387	391	4

2:売上の状況

	2002年予想 (H14年)	2001年 (H13年)	前年比
売上箱数 (万箱)	22,400	21,712	3.2%
ビール	17,300	17,810	2.9%
発泡酒	5,100	3,902	30.7%
売上金額 (億円)	11,580	11,219	3.2%
ビール	9,059	9,322	2.8%
発泡酒	1,825	1,425	28.1%
ウイスキー・ブランデー	303	213	42.3%
その他酒類	249	156	59.6%
ワイン	113	85	32.9%
不動産	31	18	72.2%

注)売上箱数は輸出を除く国内売上箱数。

3:利益増減要因

(億円)

	2002年予想 (H14年)	2001年 (H13年)	増減	備考
<主な増減要因>				
発泡酒数量増	-	-	135	
ビール数量減	-	-	76	
その他部門数量増	-	-	55	
原料コストダウン	-	-	9	
容器構成差	-	-	5	
その他コストダウン	-	-	8	
販促費増	1,022	1,019	3	
(販売奨励金)	(652)	(610)	(42)	
(広告費)	(370)	(409)	(39)	
その他経費	-	-	117	
(人件費)	(469)	(442)	(27)	
(減価償却費)	(387)	(370)	(17)	
(工場設備関係費用)	-	-	(13)	
(研究開発費)	(61)	(52)	(9)	
(業務委託料)	(93)	(86)	(7)	
(販売器具関係費用)	-	-	(7)	
(その他)	-	-	(37)	
営業利益	800	784	16	
金融収支	30	34	4	
その他収支	50	122	72	
貸倒引当金繰入額	-	74	74	
その他	50	48	2	
経常利益	720	627	93	
特別損益	321	453	132	
固定資産売却益	-	9	9	
投資有価証券売却益	-	7	7	
子会社株式売却益	-	2	2	
固定資産売却除却損	90	63	27	
投資有価証券売却損	-	30	30	
投資有価証券評価損	-	76	76	
子会社整理損失	-	90	90	
子会社株式評価損	-	54	54	
年金積立不足	-	157	157	
役員退職慰労金	1	1	0	
改善原資	230	-	230	
法人税等	189	102	87	
当期純利益	210	73	137	